

特集

損保協会 100年のあゆみ

1 保険商品・料率の自由化

―日米保険協議等による規制緩和・自由化の進展―

【第6回】



損保協作成の記念ロゴ

本特集では、日本損害保険協会が創立100周年にあたり刊行した「日本損害保険協会百年史」をもとに、同協会の歩みを紹介している。第6回の今回から2回にわたり、日米保険協議等における論議の状況も含めて、損害保険商品・料率の自由化の流れについて振り返る。

1. はじめに

1985年からの30年間は、規制緩和・自由化の進展や消費者保護の推進によって、現在の損害保険事業の基盤が再構築された変革期といえる。自由化以前は、監督当局による事前監督に加え、主要種目の保険商品においては、自動車保険料率算定会や損害保険料率算定会が算出する保険料率に基づき開発が行われていた。

競争促進	保険商品・料率の自由化 事業範囲の拡大 募集制度	算定会制度の見直し(付加保険料率アドバイザー制度の導入)届出制の導入 第三分野への生損保の相互乗り入れ ・子会社での相互乗り入れ ・本体での相互乗り入れ ・ブローカー制度の導入 ・生命保険募集人の一社専属制の見直し等
契約者保護(セーフティネット)	健全性指標 破綻対応	・ソルベンシー・マージン基準の導入 ・保険計理人制度の導入 ・保険契約者保護基金制度の創設 ・価格変動準備金の導入
経営の透明性確保	ディスクロージャー規定の整備	

高まってきた。改正保険業法(1996年4月施行)は、こうした経済社会の変化を捉えたものといえる。一方、関税および貿易に関する一般協定(General Agreement on Tariffs and Trade)以下「GATT」や世界貿易機関(WTO)などとの多国間協定の提示(1996年11月1日)とこれを具現化した金融システム改革のための関係法律の一部を除き1998年12月1日施行、以下「金融システム改革法」という)を経て、保険商品・料率の自由化が急激に進んだ。日米保険協議の終了(1996年12月24日)後も、規制緩和・自由化は進展し、リスク細分化自動車保険に代表される細分化したリスクに見合

96年4月1日施行)前の損害保険業界は、監督当局による許認可制度等により、競争力の弱い金融機関であっても破綻が起らないようにすることで、業界の健全性が確保され、消費者に対し安定したサービスを提供することができていた。

3. 日米間における規制緩和・自由化協議

また、自動車保険料率算定会および損害保険料率算定会が、主要分野の損害保険各社は保険商品の見直しに着手し、保険商品の簡素化を進める一方で、消費者への情報提供の強化や保険事故発生時における丁寧な対応に取り組んだ。また、保険監督者国際機構(International Association of Insurance Supervisors)が設立され(1994年)、監督規制の国際的調和が進んだ。特に、欧州においてソルベンシーIIの検討が開始(2001年)されて以降は、国内外における保険監督の視点が保険会社の健全性に向けられるようになった。

自由化進展の大きな契機になったのが、日米構造協議(1989年〜1990年)であった。米国側は、わが国に対し経済構造改革を求め市場開放を迫るとともに、日本の排他的取引慣行や系列取引の排除(独占禁止法の運用強化)を求めた。最終報告の取りまとめ(1990年6月)後、日米構造協議は日米包括経済協議に引き継がれ(1993年7月)、保険が優先分野の1つとして協議対象として取り上げられることになった。

2. 自由化前の保険商品の開発

保険業法の改正(1996年)

約12兆円であった損害保険業界の総資産は、1990年度末には約26兆円に増加した。この資金量の増加は、その後の業容

拡大、とりわけ生命保険分野への進出の足掛かりとなるものであり、損害保険業界においても規制緩和と自由化に対する期待が高まってきた。

「日本側が講ずる措置には、保険商品・料率認可の自由化・弾力化、第三分野(傷害・疾病・介護)への生損保の相互乗り入れに係る激変緩和措置、ブローカー(保険仲立人)制度の導入、保険商品の届出制および申請手続きの透明化等の履行が定められ、基本的には保険業法の改正(1996年4月1日施行)等により実現することになった。

自由化進展の大きな契機になったのが、日米構造協議(1989年〜1990年)であった。米国側は、わが国に対し経済構造改革を求め市場開放を迫るとともに、日本の排他的取引慣行や系列取引の排除(独占禁止法の運用強化)を求めた。最終報告の取りまとめ(1990年6月)後、日米構造協議は日米包括経済協議に引き継がれ(1993年7月)、保険が優先分野の1つとして協議対象として取り上げられることになった。(1)日米保険協議(1994年合意)

4. 多国間協議での貿易自由化交渉と損害保険

保険に関する国際的な

【文責】日本損害保険協会

**HOMAI WEB**  
 保険毎日新聞社のホームページ  
<http://www.homai.co.jp>